

平成 18 年度 事業計画

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

社団法人 日本食品機械工業会

平成 18 年度 事業計画

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月 31日

I. 平成18年度事業計画における重点事項

昨年は、米国や中国を中心とする世界経済の堅調な伸びを背景に我が国経済も個人消費や企業の設備投資、輸出の増加により着実な回復を見せた。こうした景況に伴い、食品機械産業の業況も堅調な動きが期待された。しかしながら、内需については上昇傾向が下期まで持続せず、通年では前年比 1.3%減に止まった。本年についても引き続き景気は堅調な推移が期待されるが、定率減税の廃止等による個人消費の伸びの鈍化や、インフレ圧力の強まりを背景とした景気減速が予想される米国経済の影響等を鑑みると先行き予断を許さない状況にある。

また、相次ぐ企業不祥事の影響を受けて、我が国ではここ数年急速に「企業の社会的責任(CSR)」への関心が高まり、企業に対して、法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行、経営の透明性の向上が求められている。

食品産業においても、食品安全基本法の制定、食品衛生法の改正、機械の包括的な安全基準に関する指針適用の厳格化、食育基本法の施行などにより、食品・食生活に対する国民の関心は年々高まり、食品産業の動向に対してこれまで以上に消費者の視線、行政の視線が集まるものと考えられる。

食品機械産業についても、機械の衛生設計については従来以上にその責任が求められており、我々食品機械産業が安定した発展を続けて行くためには食品産業の動向を的確に見極めながら、「安全・安心」を追求するのは当然のこととして、「衛生面の強化」「環境への配慮」「コスト削減」「作業の効率化」など複合化する様々な課題の解決に対応していくことが不可欠である。

さらに、いよいよ今春にも公益法人制度改革に関する法案が国会で審議される見込みであるが、平成 18 年度は以下の事業を重点事項として業界が一丸となって迅速かつ積極的取り組み、公益法人としての存在の意義を事業活動で示し、ひいては国民の豊かで安心できる食生活の向上に貢献していくこととする。

1. FOOMA JAPAN 2006(国際食品工業展)の充実

FOOMA JAPAN 2006(国際食品工業展)では、テーマに「技の輝き、未来への風～食技乱舞～」を掲げ、安全性、衛生性の強化、作業効率の向上、コスト削減、環境対策等多様な課題に応える機械・装置・サービスを提案し、食品製造・加工技術の進歩、向上に資することとする。

同展の開催に当たっては、国内外に向けて積極的な出展・来場促進活動を実施し、アジア

地域最大の食品工業に係わる国際総合展としての認知度を一層高めるとともに国際的なステイタスの確立を目指すこととする。

2. 第7期 FOOMA アカデミーの開講

会員企業の高度化並びに技術力の一層の向上と食品機械産業の健全な発展に寄与することを目的に、第7期 FOOMA アカデミーを企画・開講し、食品機械産業に従事する関係者に対し、技術及び経営管理に関する教育を行い、次代を担う人材の育成に努めることとする。

3. 安全・衛生化の推進

平成 17 年秋に労働安全衛生法が改正され、第二十八条の二に対応した、リスクアセスメントに基づくリスク低減方策の実施を企業へ求める指針が公表され、平成 18 年 4 月より施行される予定である。平成 15 年に制定された「食品安全基本法」と合わせて、リスクをベースとした取り組みが社会的に浸透しつつある。食品機械産業は、このような社会的動向を踏まえた、一層の安全・衛生化への取り組みが求められる。

「安全衛生企画委員会」では、このような食品機械産業を取り巻く社会環境に対応するため、改正 JIS に採用している各種要求事項に関する妥当性の確認、及び欧米を中心とした機械設備の海外関連法規や基準の収集、並びに欧米諸国における食品機械の安全・衛生構造の動向等について調査・研究に取り組むこととする。

4. 食品機械の安全設計対応に関する調査研究

機械安全 ISO/JIS は、3 階層からなる体系化が図られている。改正食品機械 JIS(JIS B 9650 シリーズ)は、この体系の最下層に位置づけられるため、単独で使うことができない。改正食品機械 JIS は、上層階層に位置する数百種類に及ぶ機械安全規格を補完する規格であるため、関連する機械安全規格の理解が不可欠である。

平成 17 年度より食品機械 JIS 並びに機械安全規格の業界への普及を一層推進するため、食品機械に関する主なリスク低減方策について、調査研究に取り組み、安全規格を利用するための手引き書作成に取り組んでいる。平成 18 年度は、電気・制御安全に関する規格について調査研究に取り組み、機械安全規格を利用するための手引書として、広く業界へ配付する。

5. 産学技術交流の促進

FOOMA JAPAN における研究機関発表の場「アカデミックプラザ」の運営、講演会の開催・食品工学研究者データベースの冊子作成等を通して、会員企業の技術力向上、研究機関との交流促進を図り、食品機械産業の技術力向上の一助とする。

6. 国際化への対応

中国を筆頭としたアジア市場は、我が国食品機械産業にとって最大の輸出市場(2005 年度通関ベースで全地域向け輸出の 73%)であり、主たるユーザーである日系食品メーカーの生産拠点多くも少なくない。近年では中国とその他アジア市場との関連も強化されつつある。こうした状況に適切に対応するため、現地食品機械産業見本市への会員企業の出展を支援し、FOOMA JAPAN の PR 活動に努める。

また FOOMA JAPAN の更なる拡充と海外市場の食品機械ニーズ調査を目的とした海外最新事情視察団を派遣し、海外市場の食品機械産業見本市と経済事情等の視察を実施する。

7. 日食工創立 60 周年への対応

平成 20 年 4 月に迎える当工業会の創立 60 周年を契機に会員サービスの充実と工業会活動の一層の発展・振興に資するため、記念事業準備委員会を設置し、記念事業の企画検討、準備に着手することとする。

Ⅱ. 事業活動

1. 食品機械産業振興基礎事業

長期的・総合的視点に立つて、当工業会の事業活動の基盤強化と業界のさらなる発展に資するため諸策の検討を行い、各委員会連携のもとに以下の事業を積極的に展開する。

(1) 運営委員会活動(企画運営・総合調整)

①食品機械産業振興事業の企画検討

21 世紀の我が国食品機械産業のさらなる発展と工業会活動の基盤強化、会員サービスのより一層の充実を図るため、食品機械産業に関する諸施策の情報収集に努め、業界振興に向けた諸策の企画・検討を行うこととする。

②工業会財務基盤の強化・充実

財務に係わる諸事情を考慮しつつ、平成 18 年度予算の収支状況を掌握するとともに、当工業会のより一層の発展のため、財務基盤の強化・充実並びに財源の確保、会館の効率的運営と資産の保全に係わる諸策の検討を行うこととする。

③公益法人制度改革への対応

制度の抜本的改革など公益法人を取り巻く環境の変化に適切に対応していくための準備、検討を行うこととする。

④食品機械産業活性化支援事業

経営革新等を目指す会員に対し、技術・経営・マーケティング等の経営実務について、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「企業等 OB 人材派遣事業」等を紹介するとともに、事業者負担の一部を補助する。

(2) 青年部活動

①次代の経営者、管理者の育成

次代の経営者・管理者の育成と青年部会員の親睦を図ることを目的とした諸事業の企画検討を行うこととする。また、工業会事業に積極的に参画し、当工業会及び食品機械産業の発展に努めることとする。

②国内・海外研修会等各種研修会の実施

国内のユーザー会社及び会員会社等を訪問し、業界の最新情報の収集に努める国内研修会、国際委員会と合同で海外の食品機械関連の展示会、食品関連工場の見学等現地の最新事情の収集を目的とした海外研修会や、各種講演会、研修会を実施する。

(3) 支部会活動

①地域別部会

東部・中部・西部支部の業界の活性化と会員サービスのためのセミナー・懇親会の場を設け、情報交換などを実施することにより会員相互の交流促進に努めることとする。

②業種別部会

業種ごとに多様化した課題や要求への対応策等を検討するため、精米麦・製粉機械部会、製めん機械部会、製パン・製菓機械部会、飲料機械部会、肉類・水産加工機械部会等を中心とした業種別部会活動を必要に応じて展開し、食品機械産業の発展に資することとする。

2. 展示会事業

食品機械産業に属する企業が共同で参加し、新製品開発と技術力開発で競合し合うことは業界全体の向上と、参加者の共同意識を高める効果があり、展示会事業は食品機械産業の発展、振興のための最も有効な手段である。

展示会実行委員会を中心に各委員会等と連携して、FOOMA JAPAN (国際食品工業展)の企画・運営を行い、展示会を通して、業界を取り巻く課題に対する最新の技術を発信し、食品機械産業のより一層の発展と未来に向けてより安全で安心できる食環境づくりに資することとする。

(1)FOOMA JAPAN 2006(国際食品工業展)実施概要

開催期間:平成 18 年 6 月 6 日(火)～9 日(金)

会 場:東京ビッグサイト(東京国際展示場)東展示棟全館

開催規模:570 社 2,617 小間

来 場 者:110,000 人(目標)

(2) 広報活動

① 広報活動

広報委員会と連携して、メインビジュアルを毎年制定し、展示会のイメージアップと再認知を図ることとする。また、工業会機関誌「ふーま」の展示会会期前後発行号を展示会特集として、タイムリーな展示会情報を発信し、FOOMA JAPAN の広報に努めることとする。

② 出展促進対策

広報委員会と連携し、新聞・雑誌等への出展募集広告をはじめ、インターネットや「FOOMA JAPAN ニュース」を積極的に利用して展示会の最新情報を提供するとともに、国内関連展示会へ PR ブースを出展するなどの活動を通し、出展促進を図ることとする。

また、海外向けのプロモーション活動としては、国際委員会と連携しジェトロへの協力支援要請、海外展示会での PR、海外媒体へのニュースリリースの発送などを行うこととする。

③ 来場促進対策

来場者 11 万人動員に向けて、広報委員会、国際委員会等と連携し、国内外の関連展示会への PR ブース出展、記者発表会の開催、新聞・雑誌等への来場募集広告の出稿、展示会情報サイト e-FOOMA などにより、展示会の最新情報を提供するとともに、地方からの来場動員のための企画を検討し、来場促進を図ることとする。

(3) 国際交流

国際委員会の企画・運営のもと、展示会場内にインターナショナル・ラウンジを VIP ラウンジとの併用で設置し、海外来場者への便宜を図ることとする。

また、海外出展者及び海外の食品関連産業関係者等との相互交流のため、PR ブースの提供及び交換を行うこと、ジェトロ海外事務所職員の研修生を FOOMA JAPAN に招聘すること、海外主要展示会への視察団の派遣などにより、FOOMA JAPAN 並びに我が国食品機械産業の認知度向上と、海外からの出展及び来場促進に努めることとする。

(4) 併催行事・来場者サービス

業界関係団体と連携した各種セミナーの開催や、国内外の研究機関の研究情報・出展企業の最新技術情報などの発信の場を設け、FOOMA JAPAN を関係業界の一大情報拠点とする。また、展示場最寄り駅からの送迎用シャトルバスの運行、VIP ラウンジ(インターナショナル・ラウンジ兼用)の設置など、出展者・来場者サービスの一層の充実を図ることとする。

①アカデミックプラザ及び産学交流会

技術委員会の企画・運営のもと、展示会場内において、国内外の大学・政府機関・研究所等の食品関連技術の成果発表の場としてアカデミックプラザを開催し、出展者・来場者に対して最新技術に関する情報提供を行うとともに、表彰制度を設け研究助成の一助とする。

また、会期3日目夕刻に会員企業と研究者との交流会を開催する。同交流会場においては、企業側から研究者向けにプレゼンテーションを行う場を設置するなど、一層の産学交流を推進する。

②プレゼンテーションセミナー

東展示場内セミナー会場において、6月7日から9日の3日間、出展者の製品情報や新技術発表の場としてプレゼンテーションセミナーを開催する。

③フォーラム 2006

「食品産業とリスク管理」をテーマに日本食品工学会と共同で6月6日(火)に特別会場(会議棟)においてフォーラムを開催する。

④2006 年度農業施設学会国際シンポジウム

「食の安全規格(ISO22000、SQF、有機 JAS)と品質向上に向けての新展開」をテーマに 6月6日(火)に東展示棟セミナー会場において開催する農業施設学会国際シンポジウムを後援する。

⑤AIB FOOMA 特別講演会

AIB 日本同窓会と共同で6月7日(水)に特別会場(会議棟)において「安全・安心を実現する食品機械、工場の実例研究」をテーマとした特別講演会を開催する。

⑥農業機械学会フードテクノロジーフォーラム

農業機械学会と共同で6月8日(木)に特別会場(会議棟)において「農場から食卓まで:農産物や食品の美味しさと安全を支える最先端技術」をテーマとしたフォーラムを開催する。

⑦美味技術研究会シンポジウム(共催)

美味技術研究会と共同で6月9日(金)に特別会場(会議棟)において「穀類・茶の美味しさ/高機能性を探る！ー新しい加工技術の展開」をテーマに、シンポジウムを開催する。

⑧ステージイベント

憩いの場としてガレリア内に特設ステージを設置し、広報委員会と連携してゲストに田崎真也さん、田中好子さんを招き、食に関わる話題などを盛り込んだトークショーを実施する。また、

青年部と連携して音楽演奏等のアトラクションを実施する。

技術委員会企画のもとに制作された食品製造と機械・装置の関係をわかりやすく解説した映像資料を放映し、展示会の場を活用して食品機械産業への関心度向上と業界発展に資する。

⑨開催祝賀レセプション

食品機械等に関する公正な「商取引」や「技術開発競争環境」を確保し、関連産業の健全な発展を図るため、全ての出展者及び多くの業界関係者が一堂に会し、活発な情報交換が行える場を提供する。また、展示会の地位向上と次回の出展促進の一助とする。

(5)FOOMA JAPAN 2007(国際食品工業展)の準備

FOOMA JAPAN 2006(国際食品工業展)終了後は、その実施結果を踏まえ、次回展示会の準備に着手することとする。

3. 食品機械の安全・衛生化推進事業

安全・衛生企画委員会を中心に、食品機械の更なる安全・衛生化に対する社会的要求に対応し、企業の取り組みを積極的に支援するため、以下の事業に取り組むこととする。

(1)食品機械 JIS の科学的検証と危害調査

平成 15 年に改正された食品機械 JIS の通則(JIS B 9650)は、平成 18 年で 3 年目を迎える。工業標準化法は JIS 規格を 5 年ごとに見直しを行うことを定めていることから、本年度より次回改正に向けた準備作業に取り組むこととする。衛生通則は ISO14159 をベースに作成しているが、WTO/TBT 協定に基づいた ISO14159 の JIS 化作業が平成 18 年度より開始される。ISO14159 は B 規格であるため、C 規格である食品機械 JIS は、次回改正において ISO14159 が定める要求事項を除き、食品機械に特化した内容へと改正する必要がある。独自の要求事項を作成するためには、ガイド 51 の規定に従い「科学的根拠」が不可欠であることから食品メーカー、学术界等に広く支援を求め、次の事業に取り組むものとする。

①海外の技術情報・関連規格、国内関連法規等の調査・収集

②構造対策が必要なハザードの実態調査

③最新の世界動向を踏まえた安全・衛生基本構造に関する科学的検証試験

④食品工学会と連携し、サニタリ構造に関する仕様書を作成

(2) 安全衛生化の推進

食品機械産業の更なる安全・衛生化を推進し、もって国際競争力向上に資するため次の事業に取り組むこととする。

①改正 JIS、安全規格利用手引き説明会の開催

機械安全規格作成に関する国際指針 ISO/IEC ガイド 51 に従い、平成 10 年より食品機械関連 JIS である JIS B 9650 シリーズの見直しに着手しており、平成 17 年に下記 4 規格の改正が行われ、全 9 種類に及ぶ規格の改正が完了した。また、これらの規格を使用するために必要な関連規格の使用手引きを当工業会は平成 17 年度に公開した。これら 4 規格、並びに関連規格の利用手引きの業界への普及を目的とした説明会を開催する。

〔平成 17 年改正規格〕

- ・JIS B 9651「製パン機械の安全及び衛生に関する設計基準」
- ・JIS B 9652「製菓機械の安全及び衛生に関する設計基準」
- ・JIS B 9654「水産加工機械の安全及び衛生に関する設計基準」
- ・JIS B 9656「製めん機械の安全及び衛生に関する設計基準」

(3) 安全・衛生化推進支援

機械安全規格に基づく食品機械の安全・衛生化活動は、リスクアセスメントに基づくリスク低減を実施し、残留リスクを使用情報として公開することにより完了する。

また、機械安全規格が要求する企業の取り組みは ISO9001 に基づくため、品質マネジメントシステムを構築し、“製品実現のプロセス”に安全・衛生化活動を組み込むことにより効率的に機能することから、これらの取り組みを支援するため、以下の支援事業を継続実施する。

①リスクアセスメント導入支援

②取扱説明書適合性調査支援

③品質マネジメントシステム構築支援

(4) 警告ラベル頒布事業

製造物責任 (PL) 法の施行を契機とした安全化に対する社会的意識の高まりに対応すると共に、会員企業の PL 法対策・食品機械の安全対策支援の一環として、「安全確保のための表示に関するガイドライン」に準拠した業界共通の警告ラベルを作成し、頒布することとする。

4. 人材教育研修事業

食品機械産業の技術者を対象に、技術及び経営管理に関する教育を行い、次代を担う人

を育成する人材教育研修機関として、FOOMA アカデミーのさらなる充実を図ると共に、同アカデミーの継続的開催のため、以下の事業に取り組むものとする。

(1) 第7期 FOOMA アカデミーの検討

第7期 FOOMA アカデミーは、開催時期や課目構成等の基本事項は第6期の内容を受け継ぐものとする。課目については、受講者並びに派遣企業、担当委員から得たアンケートをもとに、内容又は講師等について部分的に修正を行い、業界が求める研修を目指し、一層の改善を図るものとする。

(2) 第7期 FOOMA アカデミー開講準備作業

第7期 FOOMA アカデミーを開講するため、「講師依頼」「パンフレット作成」「テキスト作成」などの一連の作業を遅延なく進めることとする。

(3) 第7期 FOOMA アカデミーの開催

第7期 FOOMA アカデミーの実施概要予定は次の通り。

開催:平成19年2月

会場:(社)日本食品機械工業会 ふーまビル4階

募集人数:24名

受講料:正会員100,000円、正会員以外130,000円

(4) 第8期 FOOMA アカデミーの開催準備

第7期 FOOMA アカデミーの検討・開催準備と平行し、過去の実績を踏まえながら、第8期 FOOMA アカデミーの課目・運営方法、構成等検討に長時間を要する事項について併せて審議を行うこととする。

5. 技術研究促進事業

技術委員会を中心に会員企業の技術力の向上、産学の研究交流活動の促進、食品機械産業を取り巻く諸問題に対応するため、以下の事業に取り組むこととする。

(1) 会員企業の技術力向上に有用な技術情報の収集と普及活動に努めることとする。

(2) 食品工学・機械工学等の技術分野における専門知識の深化を目的とした研修会並びに、時期的・社会的要請に即応したテーマによる講習会等を企画・運営し、会員企業に対し広範な技術的支援を行うこととする。

(3) 各種製造業の工場・研究施設等の視察を実施し、会員企業の技術的課題に応えることと

する。

(4) 食品機械産業関係者だけでなく、学生及び食品業界の新入社員等を対象に、食品製造と食品機械の関係を楽しく紹介する資料映像を作成し、それらを公開することにより、食品機械産業への関心を高め、業界発展の一助とする。今年度は、新たに1テーマ分の映像完成、及び昨年度完成した映像の普及に努めることとする。

(5) 平成 17 年度より実施の研究助成に係る成果報告会と平成 18 年度より実施の研究助成に係る中間報告会を開催するとともに、これらの研究成果に関する今後の実用化、応用化に向けた検討を行うこととする。

(6) 会員企業に対する技術支援活動並びに産学共同研究の交流促進を図るため、食品工学・機械工学等の分野に関わる研究者ガイドを作成する。

(7) 技術委員会の活動を会員企業にアピールするための手段として、技術委員会のホームページを作成するための企画・検討を行う。

(8) 技術研究促進事業をより充実した事業とするための、検討を行うこととする。

6. 出版・広報事業

広報委員会を中心に、会員企業、食品関連産業・関係機関に対して、当工業会の事業活動を積極的に広報するために以下の事業を実施する。

(1) 出版事業

①機関誌「ふーま」の発行

当工業会の事業活動の PR を積極的に行うために機関誌「ふーま」(季刊)の 91 号、92 号を発行し、会員企業、食品関連産業・関係機関等に対して広く配布し広報を行う。また、有効媒体として、その内容の充実を継続的に努めることとする

②「食品機械総覧」の発行

食品機械のカタログ集「最新日本の食品機械総覧(2006～2007 年版)」を発行することとする。

③「日食工だより」「技術ジャーナル」等の発行

会報誌「日食工だより」を毎月発行し、タイムリーな情報提供に努めることとする。
また、食品機械専門の技術誌「日食工技術ジャーナル」を年 2 回発行し、会員及び食品産業

関連企業へ配布し、食品機械の技術情報の広報に努めることとする。

(2) 広報事業

① 時局講演会の開催

政治・経済・社会分野における著名な方を講師として招き、会員企業や展示会の出展者、食品関連産業に携わる人々への啓発に役立つ時局講演会を開催することとする。

② FOOMA-Net の運営

会員企業の情報化機能の推進に資するため、当工業会の事業活動等についてインターネットを利用し、広く情報を提供するとともに、当工業会への入会、会員企業の広報の一助となるように、さらに有効な利用方法について検討、改訂していくこととする。

③ 「日食工ガイド」の改訂

工業会の概要を広報する「日食工ガイド」(2004 年作成)について、作成後 2 年が経過して現状にそぐわない点があるため、内容を精査し改訂を行うこととする。

7. 国際交流推進事業

国際委員会を中心に食品機械産業のグローバル化への対応のため以下の事業を展開することとする。

(1) 海外情報調査活動

① 海外市場の情報を収集・分析し、食品機械産業の国際化に資する。特に、高度成長を持続し、かつ食品機械産業の主たる市場である中国市場に重点を置く。また中国市場との関連も強く、近年有望市場として台頭しつつあるその他アジア市場も視野におき、情報収集に努めるものとする。

② ジェトロ海外事務所等の機能を活用し、欧米地域の食品機械産業に係わる市場情報等の調査活動を行い、会員への周知を図ることとする。

③ 食品機械産業にとり有望な海外市場へ最新事情視察団を派遣し、現地の食品機械産業見本市と経済事情等の視察を行うことにより、FOOMA JAPAN の更なる拡充のための情報を収集し、現地の食品機械ユーザーニーズ等の調査を実施する。

(2) 国際交流推進活動

① 諸外国との業界間ネットワークを形成し、業界レベルでの意見交換及び産業協力等を推進するため、海外の食品関係諸団体との相互交流を推進することとする。

②海外の食品関係諸団体及び海外メッセに対してブース交換ないしブース提供の申し入れを行い、海外の食品関係諸団体及び海外メッセとの相互交流の促進を図り、FOOMA JAPAN 並びに食品機械産業の国際化を推進するものとする。また、有望な海外展示会へはパビリオン組成等による積極的な出展支援を行うことで、食品機械産業の海外市場進出に資するものとする。

③開発途上国における食品機械の利用・維持管理等に関する情報収集を行い、必要に応じて技術協力等の方策について検討し、その対応を図ることとする。

8. 「食品機械の安全設計対応に関する調査研究(電気・制御)」

食料品製造業において発生する労働災害は製造業全体の中でも上位を占めていることから、食品機械装置のリスク低減に向けた取り組みは、当業界における主要課題の一つとなっている。特に昨年秋の労働安全衛生法改正により、リスクアセスメントに基づくリスク低減措置が努力目標となり、平成 18 年 4 月に施行となる。このリスクに基づく安全方策の取り組みは ISO12100 を頂点とする国際安全規格がベースとなっていることから、同法への適用には JIS 規格の参照が不可欠となる。

当工業会では、このような社会的動向を早期に予測し、他の業界に先駆け、安全設計への取り組みを支援するための各種事業に取り組んできた。平成 17 年度より、数百種類の膨大な関連規格から食品機械のリスク低減に用いることができる主な規格を抽出し、これら規格を利用するための手引き書を取りまとめる作業に取り組んでいる。平成 18 年度は、17 年度に取りまとめた「機械安全」に引き続き、「電気・制御安全」に関する規格の利用手引きを取りまとめることとする。

(1) 食品機械のリスク低減に使用可能な電気・制御規格に関する要求事項の調査・研究

(2) 国際規格に従うリスク低減技術事例の調査・研究

(3) 上記調査研究を取りまとめた報告書の作成

9. 創立 60 周年記念事業

平成 20 年 4 月に迎える当工業会の創立 60 周年を契機として、工業会並びに食品機械産業のさらなる活性化、発展・振興に資するため、記念事業を実施することとし、平成 18 年度については、記念事業準備委員会を設置して、記念事業の基本計画の検討、企画立案など準備を進めていくこととする。

また、記念事業については、各委員会の連携のもとに、60 周年記念誌の編纂、記念式典・記念表彰等の事業の他、当工業会を対外的にアピールし、工業会のステイタスアップ(会員拡

大・会勢強化)に繋がるような特別企画の検討を行うこととする。

10. その他事業

(1) 食品機械の機種別販売額・輸出額統計調査

会員企業の経営指針としての活用を図り、工業会活動及び業界の将来ビジョンの策定等に反映させるための基礎資料とすることを目的として、会員企業を対象に四半期ごとに食品機械の機種別による販売額・輸出額に係る調査を行うこととする。

(2) 中小企業信用保険法第2条第3項第5号に係る特定業種の指定

国内の景気動向等の要因により、特に著しい影響のある業種については、中小企業信用保険法第2条第3項第5号に係る特定業種指定のための申請を行い、同制度の利用促進に努めることとする。

(3) 中小企業事業活動の支援制度利用の推進

中小企業にとって必要な政策について、工業会機関誌等を通じてその周知に努めることとする。

(4) 輸出・国内 PL 保険

製造物責任(PL)法に対応し、当該機械の万一の損害賠償の発生に対し、会員企業の救済を図るため団体輸出 PL 保険(平成 18 年 4 月 1 日より 1 カ年)並びに団体国内 PL 保険(平成 18 年 9 月 1 日より 1 カ年)制度への加入促進活動を継続実施し、会員企業へのより有利な PL 法対策に供することとする。

(5) ふーまビル(会館)運営事業

当工業会財務の基盤強化を図るため、会館の効率的運用に努め、一部を賃貸するとともに、資産保全のための諸策の検討を行うこととする。

(6) 新春懇話会・賀詞交歓会

会員サービスの一環として、新年行事として著名人を招いての新春懇話会や賀詞交歓会を開催することとする。